

新庁舎整備について



庁舎整備検討の経過

これまでの経緯

【庁舎整備に係る主な経緯】

1 大磯町役場本庁舎整備庁内検討会（平成30年10月～令和2年3月）

委員は職員で構成され、施設規模、建設地、複合化、事業手法等について調査・検討を行い、令和2年4月、検討結果を報告書としてまとめ、策定。

2 新庁舎整備基本構想等検討委員会（令和2年7月～令和4年3月）

新庁舎整備基本構想（案）の策定にあたり、調査や審議を行う検討委員会を設置。委員は学識経験者、公募町民、町内の関係団体又は企業の代表、行政関係機関など9名で構成され、延べ6回の検討委員会を開催。

3 新庁舎建設等特別委員会（令和2年9月～令和5年6月）

町議会において、新庁舎整備に関する事項について調査・研究を行うため、新庁舎建設等特別委員会を設置。

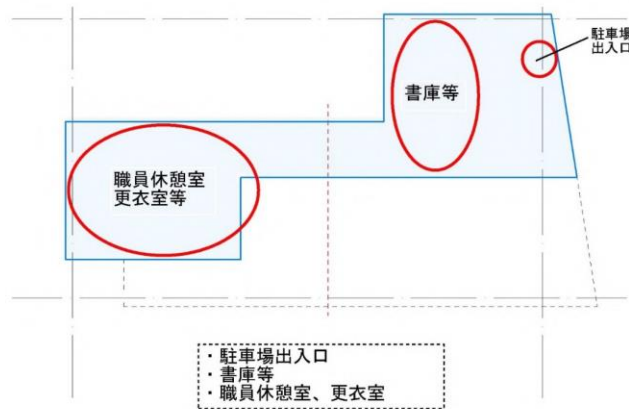
4 大磯町新庁舎整備基本構想策定業務委託（令和3年3月～令和4年3月）

業務委託の発注に当たってはプロポーザル方式による業者選定を行い、令和3年3月契約を締結し、基本構想を策定。

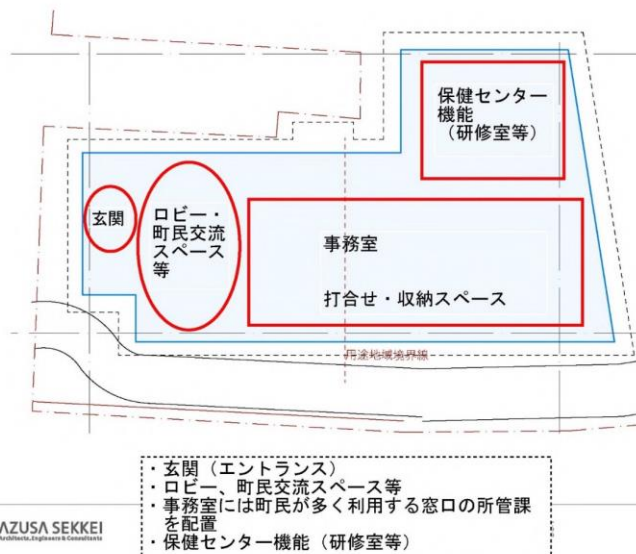
庁舎のゾーニング案

4. ゾーニング案について

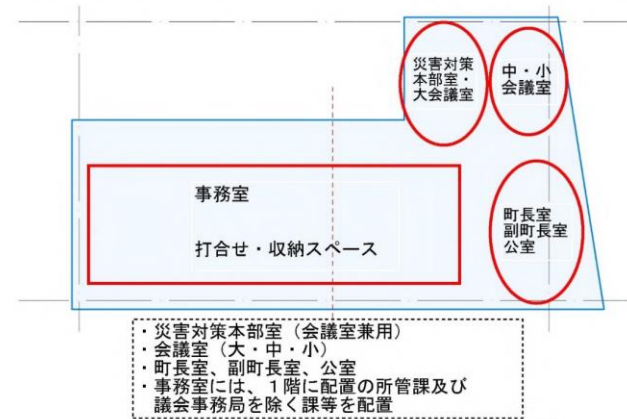
地下1階



1階



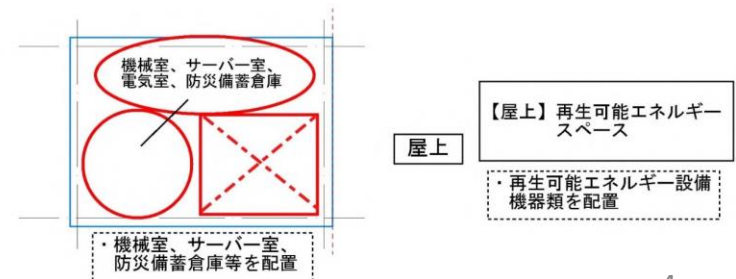
2階



3階



4階



新町長の考え方

2月9日 新庁舎建設等特別委員会の内容

今の新庁舎整備に向けた取り組みを一度止め
現在の庁舎の耐震補強が可能かどうか検討

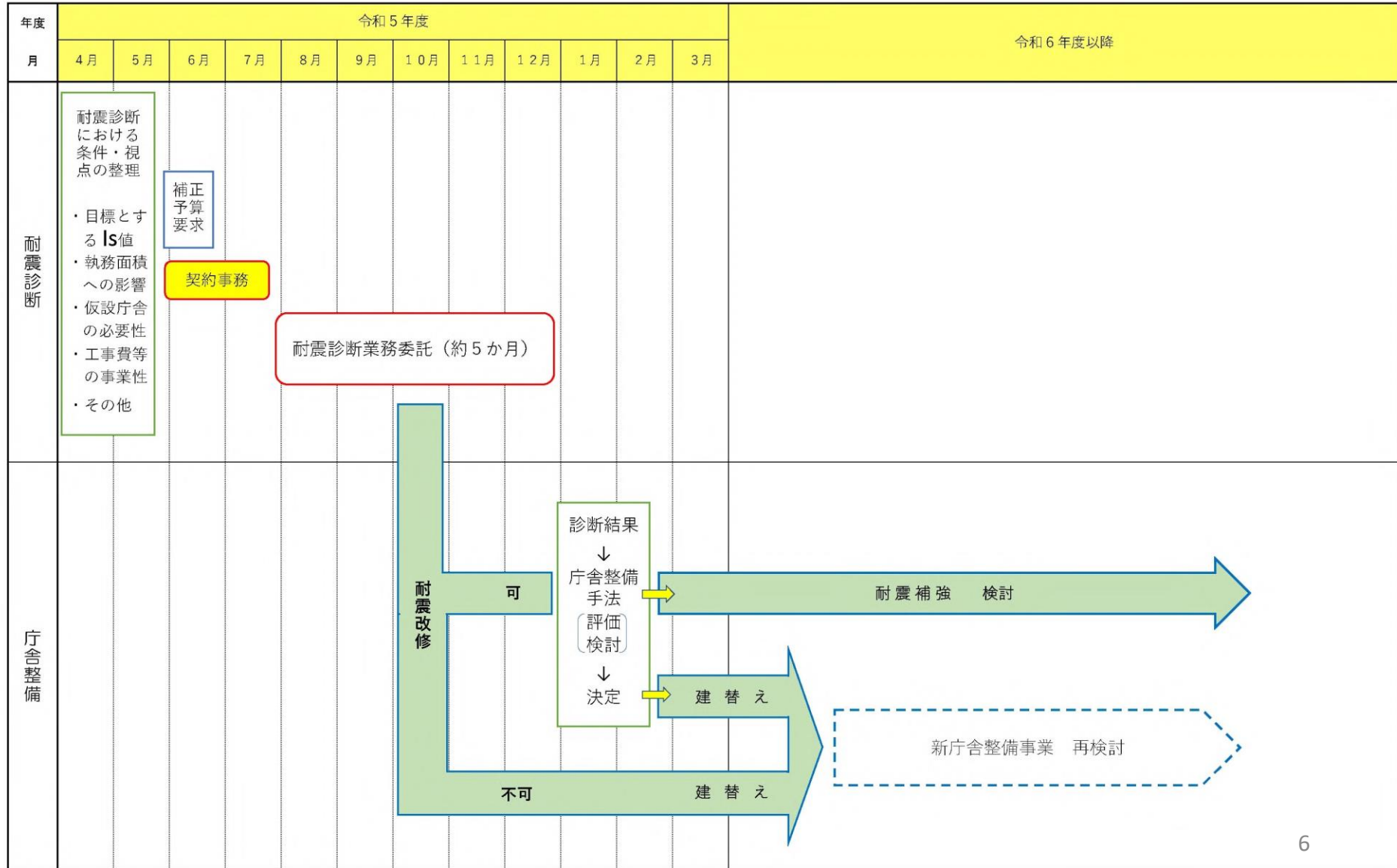
耐震診断業務委託を8～12月に行う

- ・現在の※Is値はどうか
- ・耐震補強対策
- ・設計や工事に係る費用の把握

※Is値・・・地震力に対する建物の強度等を表す指標

耐震診断とその後の流れ

庁舎整備の方向性について



新庁舎整備基本計画の概算事業費

【庁舎】

(単位：百万円)

区 分	概算事業費(税込)	備 考 欄
庁舎本体工事費※1	2,820	基本構想策定時からの物価上昇を見込む※2
既存庁舎解体費	212	基本構想策定時からの物価上昇を見込む※2
設計費 (基本・実施設計、工事監理等)	218	設計に必要な調査及び計画等の作成を含む
合 計	3,250	

※1)外構工事、非常用発電設備や再生可能エネルギーなどの導入に係る費用が含まれています。

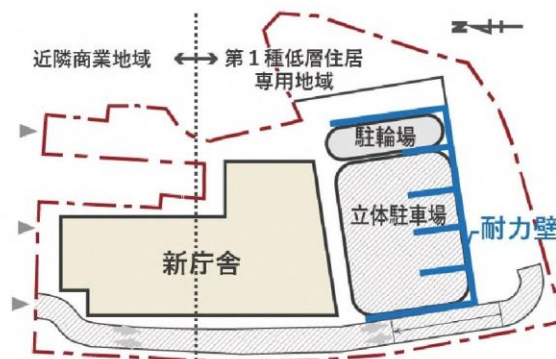
※2)一般財団法人建設物価調査会の建設費指数から、物価上昇による工事費高騰の指数を算出した値として、2022年3月から2022年11月まで+7.5%の上昇を見込んでいます。

【駐車場】

(単位：百万円)

区 分	概算事業費(税込)	備 考 欄
立体駐車場整備費 (スキップ式2層3段)	1,188	立体駐車場+津波対策※1 RC造/延床面積 3,200 m ²

※1)基本計画では、津波対策への対応を付加した概算工事費を算出していますが、今後の設計において駐車場の構造や工法の変更により概算事業費は変わる可能性があります。



財源計画

**建設・解体費用(駐車場と津波対策を含む)
約44億4,000万円**

本庁舎建設基金 現在高14億1,400万円と
地方債（借金）で賄われる

今後の進め方

- 新庁舎整備事業については「現庁舎を補強して引き続き使用することができないのか。」といった意見もあることから、町民の皆さんが納得した上で庁舎整備が進められるためには、新庁舎整備に向けた取り組みを一旦停止し、耐震補強工事による現庁舎の継続使用が可能かどうか検証を行うこととします。
- まず、現庁舎の耐震診断を実施したうえで、庁舎の建替え計画について改めて判断することとします。